

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 2019 年 3 月 1 日
(第 43 期) 至 2020 年 2 月 29 日

株式会社 YE DIGITAL

(E05328)

第 43 期（自 2019 年 3 月 1 日 至 2020 年 2 月 29 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2020 年 5 月 25 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び内部統制監査報告書、並びに上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

第43期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書及び内部統制監査報告書

内部統制報告書

【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	2
4 【付記事項】	2
5 【特記事項】	2

確認書

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	2
2 【特記事項】	2

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月25日
【事業年度】	第43期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
【会社名】	株式会社YE DIGITAL
【英訳名】	YE DIGITAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠 藤 直 人
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093—622—6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 菅 原 隆 之
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093—622—6111
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 菅 原 隆 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月
売上高 (千円)	12,918,883	12,275,339	13,421,379	12,484,235	12,451,473	13,794,354
経常利益又は経常損失(△) (千円)	226,293	△533,773	876,339	445,073	467,063	585,930
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	87,315	△1,271,078	711,116	972,782	203,014	378,006
包括利益 (千円)	109,060	△1,514,906	1,082,470	1,386,432	339,495	453,785
純資産額 (千円)	2,041,340	278,851	1,355,306	2,666,000	2,970,119	3,319,044
総資産額 (千円)	9,068,372	6,427,009	7,538,622	8,467,769	8,798,632	9,521,261
1株当たり純資産額 (円)	112.63	14.64	74.72	143.71	156.99	177.71
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	4.85	△70.62	39.51	54.03	11.26	20.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	53.79	11.14	20.67
自己資本比率 (%)	22.4	4.1	17.8	30.6	32.2	33.8
自己資本利益率 (%)	3.4	△124.3	88.4	49.5	7.5	12.5
株価収益率 (倍)	57.11	—	21.29	11.99	36.86	22.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	380,316	△332,724	700,816	1,065,626	346,298	280,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△157,307	△163,851	△216,912	△322,629	△346,485	△421,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,608	△1,619	△3,000	△145,719	△110,665	△111,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,559,915	1,061,720	1,542,625	2,139,903	2,029,051	1,801,796
従業員数 (名)	686	684	613	622	629	641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

第38期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 2017年6月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を3月20日から2月28日に変更しました。従って、第41期は2017年3月21日から2018年2月28日の11か月8日となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月
売上高 (千円)	10, 873, 171	9, 737, 599	12, 578, 919	12, 046, 228	11, 827, 045	13, 129, 896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	195, 964	△626, 462	891, 187	377, 992	389, 320	482, 121
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	106, 132	△1, 308, 596	755, 902	967, 219	186, 552	359, 675
資本金 (千円)	664, 000	664, 000	664, 000	665, 472	673, 257	702, 721
発行済株式総数 (千株)	18, 000	18, 000	18, 000	18, 004	18, 030	18, 127
純資産額 (千円)	2, 985, 014	1, 392, 097	2, 147, 189	3, 043, 086	3, 196, 125	3, 462, 243
総資産額 (千円)	8, 684, 502	6, 541, 113	7, 886, 824	8, 421, 530	8, 675, 157	9, 103, 022
1 株当たり純資産額 (円)	165. 84	77. 34	119. 29	165. 24	170. 14	186. 26
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5. 00 (—)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)	6. 00 (3. 00)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	5. 90	△72. 70	42. 00	53. 73	10. 35	19. 87
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	53. 48	10. 24	19. 67
自己資本比率 (%)	34. 4	21. 3	27. 2	35. 3	35. 4	37. 1
自己資本利益率 (%)	3. 6	△63. 4	42. 7	37. 8	6. 2	11. 2
株価収益率 (倍)	46. 95	—	20. 02	12. 06	40. 10	23. 15
配当性向 (%)	—	—	11. 9	11. 2	58. 0	30. 2
従業員数 (名)	487	482	475	500	497	507
株主総利回り (%)	134. 5	93. 2	410. 7	319. 9	209. 7	234. 5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(140. 7)	(122. 1)	(145. 3)	(167. 5)	(155. 7)	(150. 0)
最高株価 (円)	364	360	1, 331	874	640	738
最低株価 (円)	186	160	171	556	259	310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

第38期及び第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第39期の株価収益率及び配当性向につきましては、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第38期の配当性向につきましては、無配のため、記載しておりません。

5 2017年 6 月13日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を 3 月20日から 2 月28日に変更しました。従って、第41期は2017年 3 月21日から2018年 2 月28日の11か月 8 日となっております。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

1978年 2 月	株式会社安川電機製作所(現 株式会社安川電機)の情報処理機能を分離し、同社全額出資子会社として安川情報システム株式会社(現 株式会社YE DIGITAL)を北九州市八幡西区に設立。
1978年 9 月	東京営業所(東京支社)を東京都豊島区に開設。
1983年 3 月	計算機のオペレーション業務およびデータエントリ業務を担当する北九州データサービス株式会社(子会社 現 株式会社YE DIGITAL Kyushu)を北九州市八幡西区に田中工業株式会社との共同出資により設立。
1983年 9 月	東京支社を東京都千代田区に移転。
1987年 3 月	本社社屋を新築し、現在地(北九州市八幡西区東王子町)に本社を移転。
1988年 4 月	大阪事業所(現 新大阪オフィス)を大阪市淀川区に開設。
1991年 2 月	当社および株式会社ワイ・イー・データと武漢東珞新技術研究所(現 武漢東珞新技術有限公司)との共同出資により、中華人民共和国でのソフトウェア開発を担当する武漢安珞計算機系統有限公司を中華人民共和国湖北省武漢市に設立。
1991年 5 月	神奈川県川崎市麻生区に東京開発センタを開設。
1992年 9 月	豊安情報システム株式会社を大分県佐伯市に設立。
1993年10月	東京支社を神奈川県川崎市麻生区へ移転し、東京開発センタを統合。
1997年 7 月	株式会社安川情報プロサービスを北九州市八幡西区に設立。
1998年 3 月	北九州データサービス株式会社は従来の計算機オペレーション業務およびデータエントリ業務からソフト開発業務中心となり、商号を株式会社安川情報北九州へ変更。
2001年 4 月	大阪支社(現 新大阪オフィス)を大阪府吹田市に移転。
2001年 6 月	株式会社安川情報北九州と豊安情報システム株式会社を合併(存続会社 株式会社安川情報北九州)し、商号を株式会社安川情報九州(現 連結子会社 株式会社YE DIGITAL Kyushu)へ変更、同時に本社を北九州市小倉北区に移転。
2003年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2003年11月	中華人民共和国湖北省武漢市に駐在員事務所を設立。
2004年 9 月	株式会社安川情報プロサービスを吸収合併。
2005年 1 月	アソシエント・イースト株式会社(仙台市宮城野区)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする。
2006年 3 月	アソシエント・イースト株式会社の商号を安川情報エンベデッド株式会社へ変更。
2009年 3 月	武漢安珞計算機系統有限公司を事業閉鎖。 中国駐在員事務所を閉鎖。
2014年 7 月	三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結。
2015年 6 月	東京支社の営業部門を東京都港区に移転し、東京本社(現 三田オフィス)を開設。これに伴い、東京支社の名称を開発センタ(現 新百合ヶ丘オフィス)に変更。
2016年 3 月	本社社屋内にグローバルサービスセンターを開設。
2016年 6 月	本社社屋内にIoTデザインセンターを開設。
2016年12月	安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡。
2017年 4 月	三井物産企業投資株式会社との資本業務提携契約を解消。
2017年 5 月	大阪支店(現 新大阪オフィス)を大阪府大阪市に移転。
2018年 6 月	YE DIGITAL, Inc. をアメリカ合衆国カリフォルニア州に設立。
2018年10月	Smart Service AQUAを北九州市小倉北区に開設し、グローバルサービスセンターを移転。
2019年 3 月	安川情報システム株式会社の商号を株式会社YE DIGITALへ変更。 株式会社安川情報九州の商号を株式会社YE DIGITAL Kyushuへ変更。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(当社、連結子会社2社、その他の関係会社1社で構成)は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っております。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社YE DIGITAL Kyushuにその一部を委託し、同社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

また、米国における先端技術や新しい製品およびサービスの情報収集に当たり、YE DIGITAL, Inc.にマーケティング業務を委託しているほか、同社から当社に対しIoT製品の提供を受けております。

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

当社グループは、ビジネスシステムの構築やサービスを主体とした「ビジネスソリューション事業」、IoT、AI・ビッグデータ分析技術を活用したソリューションや組込・制御システムの受託開発を主体とした「IoTソリューション事業」の2事業を展開しております。

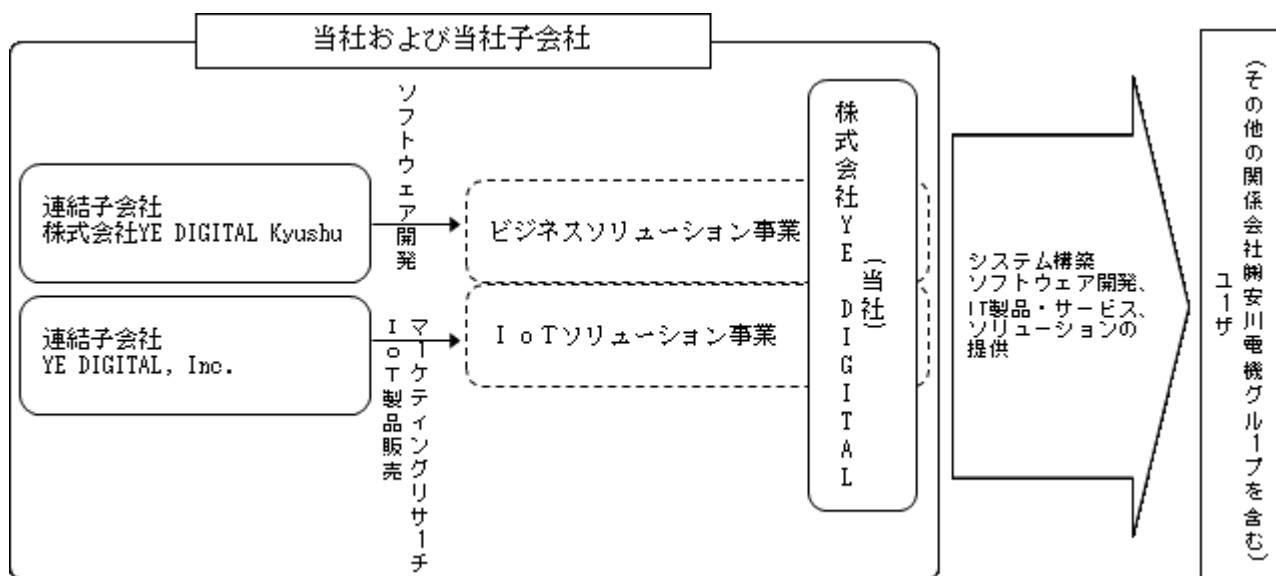
〔ビジネスソリューション事業〕

- ・企業向け基幹システム(販売管理／生産管理／購買管理／計数管理等)の構築
- ・移動体通信事業者向けシステム(携帯電話の加入者管理／計数管理)開発
- ・健康保険者向けソリューションシステムサービス提供
- ・ネットワーク／システム基盤の設計・開発
- ・アウトソーシングサービス(運用・保守等)
- ・インターネットサービス(受発注仲介システム等)
- ・自治体向け情報通信基盤(地域WAN／施設内のLAN)の構築・運営

〔IoTソリューション事業〕

- ・スマートファクトリーソリューションの構築
- ・IoT／M2Mソリューションの構築
- ・AI・ビッグデータ分析
- ・医療機器(レントゲン機器／人工透析器等)の制御用ソフトやアプリケーションソフトの開発
- ・産業用／公共用の制御系アプリケーションシステム(自動倉庫の入出庫・搬送管理／上下水道の流量・水質管理等)の構築
- ・製品(産業機械等)組込ソフトの開発
- ・セキュリティ関連製品(セキュリティ対応型サーバ／セキュリティ関連ソフト等)

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社YE DIGIT AL Kyushu	福岡県北九州市 小倉北区	20,000千円	ソフトウェアの開発 情報処理システム・ 機器の運用・保守 (ビジネスソリューション事業)	96.7	—	ソフトウェア開発の委託お よび技術者の派遣を受けて おります。 当社が同社の仕入債務に対 し、債務保証を行っており ます。
YE DIGITAL, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	300千米ドル	マーケティンググリサ ーチおよびI o T製 品の販売	100.0	—	当社が同社のマーケティング グリサーチおよびI o T製 品の提供を受けておりま す。
(その他の関係会社) 株式会社安川電機 (注) 1	福岡県北九州市 八幡西区	30,562,107千円	電気機械器具の製造 及び販売	—	38.3	当社が同社の情報処理業務 を受託しております。 (役員の転籍2名)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年2月29日現在)

部門	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	336
I o Tソリューション事業	216
全社(共通)	89
合計	641

(注) 1 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
507	42.2	17.9	7,350

部門	従業員数(名)
ビジネスソリューション事業	204
I o Tソリューション事業	214
全社(共通)	89
合計	507

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 情報サービス事業の単一セグメントのため、上記部門で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、安川電機労働組合の一支部として、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	安川電機労働組合情報システム支部
加盟上部団体	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
組合員数	314名(2020年2月29日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

連結子会社である株式会社YE DIGITAL Kyushu及びYE DIGITAL, Inc. には、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年5月25日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重点課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保するため、第43期(2020年2月期)を初年度とする中期経営計画においては、3年間で売上を約20%増加させるとともに、営業利益率は8%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術の要素から構成されるICTを支える新しいプラットフォームの進展に加え、IoT、ロボティクス、認知システム、次世代セキュリティソリューションなどへの戦略的な投資が期待されております。

その一方で、IT市場全体の成長率は低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われます。

このような大きな技術革新と市場変化の中で、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化を図り、躍進することを目指して、2019年から2021年の3ヵ年を対象にした中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定しました。

なお、中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

方針1 基幹事業における収益力の拡大強化

- ・ 事業のモデルチェンジの加速
- ・ ソリューションプロバイダーとしての地位確立
- ・ 事業ドメインの拡大

方針2 中核事業における成長路線の追求

- ・マーケティング戦略の強化
- ・技術・製品力とソリューションの拡大
- ・営業力の強化

方針3 サービス事業における安定的・高収益ビジネスの確立

- ・サービスビジネスの訴求と浸透
- ・Smart Service AQUAの利活用強化
- ・利用の拡大と継続利用の促進

方針4 事業活動を支える経営基盤の充実

- ・組織力と人材力の強化
- ・戦略的なIT環境の実現
- ・品質保証体制の強化

(4) 中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の遂行状況

2019年度は中期経営計画の初年度として、案件対応力の強化、対応領域の拡大による受注拡大、マーケティング力・営業力の強化による販路拡大、サービスビジネス案件のストック化の促進などにより、中期経営計画達成へ向けた成長の基盤が確実なものとなるように努めてまいりました。その結果、売上高は計画130億円に対し実績138億円、営業利益は計画5.5億円に対し実績5.9億円と共に計画を上回る結果となりました。

なお、各基本方針の遂行状況は以下のとおりです。

方針1 基幹事業における収益力の加速

- ・スマートファクトリーソリューション導入などで好調市場である倉庫物流分野への事業体制シフトを図り、販技一体にて重要案件の獲得を進めました。
- ・自動倉庫ピッキングシステムへの付加価値機能検討や当社製品「MMsmartFactory」へ市場のニーズに合った付加機能追加などソリューション機能充実化などによる、スマートファクトリーの対応領域拡大によるソリューション開発の受注拡大に努めました。
- ・基幹システム刷新におけるプライム案件の対応力強化を図りました。
- ・健康保険者向けシステム構築での案件開拓による売上・利益拡大に取り組みました。

方針2 中核事業における成長路線の追求

- ・マーケットプレイスを活用した販路の拡大に努めました。
- ・AI画像判定サービスの本格導入が拡大しました。
- ・スマートバス停事業やビジネスソリューション事業において他社との業務提携を行い、協業による事業拡大体制の強化に取り組みました。

方針3 サービス事業における安定的・高収益ビジネスの確立

- ・当社のITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用し、顧客開拓に努めました。
- ・サービスをワンストップ提供する「ユニファイドサービス」の提供を開始、サービス案件のストックの増加を図りました。

方針4 事業活動を支える経営基盤の充実

- ・働き方改革の促進により、社員へ高付加価値かつ効率的に業務を遂行する意識の定着を図りました。
- ・各種営業情報の見える化など戦略的なIT環境整備を進め、判断・実行のスピードアップに取り組みました。
- ・開発標準プロセスの展開促進により、QCD向上に努めました。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大による国内外景気や企業活動、これまで好調であったIT投資への影響など、先行きに対する懸念材料が多々あり、前年度とは全く異なる経営環境の様相を呈してきております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、対処しながら、中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」の二年目として、初年度に構築した成長基盤を基に、果敢なチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

① 基幹事業における収益力の拡大強化

従来の基幹事業において、経験やノウハウの展開による新規顧客の獲得や事業ドメインの拡大と、事業のモデルチェンジの加速により、収益力の強化を図ります。

② 中核事業における成長路線の追求

A I、I o T、セキュリティなど、これからの中核事業において、優れた技術・製品力とマーケティング戦略、営業力の強化により、成長路線を追求します。

③ サービス事業における安定的・高収益ビジネスの確立

I Tカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」と当社の強みを活かしたサービスの提供により、安定的かつ高収益ビジネスの確立を図ります。

④ 事業活動を支える経営基盤の充実

コーポレート部門の効率化と戦略機能を強化し、組織・人材、I T環境、品質保証体制等の安定・充実した経営基盤を構築します。

また、当社グループは2018年10月にサービスサポート業務を集約したI Tカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」（北九州市小倉北区）を整備したほか、2019年3月1日付で社名を変更するなど体制の刷新を進めてまいりました。このたび、本社を北九州市小倉北区に移転しI o T関連製品ならびに各種ソリューションの導入から運用支援までの一貫体制を整備することで、さらなる事業拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年5月25日)現在において、当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、2020年2月期売上高の13.5%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返すとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質問題

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合(バグ)の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品・新サービスの開発力

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスク

想定外の大規模地震・津波・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。提出日現在において客観的に見積もることは困難であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の一部に陰りがみられ、長引く米中貿易摩擦の不安定な国際情勢の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響の懸念等により、先行きは不透明な状況が続きました。

その一方で、当社グループの属する情報サービス業界では、企業の生産性向上や新たな付加価値の創出に向けたクラウドやビッグデータ、AI、IoT等の技術を活用した戦略的なIT投資等の新規や更新の需要が増加しました。

このようなIT投資需要の確実な受注獲得に向けて、当社グループでは、2019年度から2021年度までの中期経営計画「デジタル社会のリーディングカンパニー」を策定し、そのスタートの年として、デジタル・トランスフォーメーションが加速していく中、お客様や社会のデジタルソリューションを実現するブランド企業の地位を確固たるものとするため、成長・収益・経営の3つの基盤強化に取り組んでまいりました。

具体的には、従来の基幹事業において、ビジネス事業分野での基幹システム刷新におけるプライム案件の対応力強化、組込・制御事業分野でのスマートファクトリーの対応領域拡大によるソリューション開発の受注拡大、健康保険者向けシステム構築での案件開拓による売上・利益拡大に取り組みました。

中核事業においては、当社製品とさまざまな設備を組み合わせた提案による受注獲得、A I 画像判定サービスの本格導入の拡大、マーケットプレイスを活用した販路拡大に取り組みました。

加えて、スマートバス停事業やビジネスソリューション事業において他社との業務提携を行い、協業による事業拡大体制の強化に取り組みました。

また、サービス事業においては、I Tカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用した顧客開拓に取り組みストック化は増加し、四半期毎の収益の安定化と全四半期での黒字化に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は136億67百万円（前連結会計年度比8.1%減）売上高は137億94百万円（同10.8%増）となり、損益面では、大規模S I 案件において一部不採算案件が発生したものの、継続的に取り組んでいる生産性向上施策の推進等の効果もあり、営業利益5億85百万円（同27.3%増）、経常利益5億85百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億78百万円（同86.2%増）となり、中期経営計画初年度として好スタートを切ることができました。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたYE DIGITAL, Inc.（米国）を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業別の概況は、以下のとおりです。

〔ビジネスソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションについては減少しましたが、安川電機グループのI T投資、健康保険者向けシステム構築、移動体通信事業者向け開発などが順調に増加しました。

その結果、受注高は90億45百万円（前連結会計年度比12.7%減）、売上高は93億66百万円（同13.4%増）となりました。

〔I o Tソリューション事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品については減少しましたが、食品向けA I画像判定製品のMMEyeや様々な機器を繋ぐMMLink、またデータの見える化をクラウドで提供するMMCLOUDといったI o T製品と情報機器販売、列車運行管理システムについては増加しました。

その結果、受注高は46億21百万円（同2.5%増）となり、売上高は44億27百万円（同5.6%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億27百万円減少し、18億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億55百万円、売上債権の増加3億45百万円、仕入債務の減少2億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億76百万円、退職給付に係る負債の増加3億20百万円、減価償却費2億41百万円、未払消費税等の増加1億32百万円があったこと等により、2億80百万円（前連結会計年度比65百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億55百万円、有形固定資産の取得1億29百万円、敷金の差入による支出1億20百万円があったこと等により、△4億21百万円（同74百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億110万円(同1百万円減)となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当連結会計年度における実績を部門別に記載しております。

a. 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	7,268,172	116.7
I o Tソリューション事業	3,093,517	101.6
合計	10,361,689	111.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

b. 受注状況

部門	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)			
	受注実績		受注残高	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	9,045,937	87.3	3,308,678	91.2
I o Tソリューション事業	4,621,234	102.5	1,951,553	111.0
合計	13,667,172	91.9	5,260,232	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ビジネスソリューション事業	9,366,493	113.4
I o Tソリューション事業	4,427,861	105.6
合計	13,794,354	110.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社安川電機	3,456,862	27.8	4,325,765	31.4
富士通株式会社	1,525,519	12.3	1,300,632	9.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年5月25日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っております。

しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

ビジネスソリューション事業の増加、IoTソリューション事業の増加により、当連結会計年度の売上高は137億94百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。

売上高の増加に伴い売上原価は102億65百万円(同13.5%増)となり、売上原価率は74.4%と前連結会計年度から1.8ポイント悪化しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は35億28百万円(同3.5%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は29億43百万円(同0.2%減)となりました。これは、株式報酬費用の減少等によるものです。

この結果、当連結会計年度は5億85百万円の営業利益(同27.3%増)となりました。

営業外収益は保険解約返戻金の減少等により2百万円(同71.9%減)となりました。営業外費用は2百万円(同29.6%減)となり、営業外損益は0百万円プラスとなりました。

この結果、当連結会計年度は5億85百万円の経常利益(同25.4%増)となりました。

特別損失は投資有価証券評価損等により9百万円となり、特別損益は9百万円マイナスとなりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は5億76百万円(同46.8%増)となりました。

これに法人税等の税金、法人税等調整額と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は3億78百万円(同86.2%増)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のとおりです。

情報サービス業界におきましては、あらゆる分野・業種において、クラウドやビッグデータ、I o T、A I、セキュリティ等の技術を活用したサービスの提供が加速してきております。

クラウドビジネスの進展は、公共事業や企業等の民間事業における情報関連投資の選択やI T企業が提供するサービスに変化が現れます。このような動きは、情報システムの開発やI Tサービスの提供を行うビジネスソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

また、クラウドビジネスやビッグデータ市場を支えるインフラ(情報機器やネットワーク)が重要な役割を担うことになり、情報漏えいやコンピュータウィルス等の外部からの攻撃に対してのセキュリティ技術もますます重要になってきます。このような動きは、機器間の情報伝送のための製品組込ソフトの受託開発やネットワーク・セキュリティ関連商品を取扱うI o Tソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

さらに、モバイル端末をはじめとする通信端末の発達により、機器同士が人の手を介さずに相互に情報交換し、自動的に情報収集や管理・制御を行う技術(M2M: Machine to Machine)が普及しています。このような動きは、機器間の情報伝送や駆動装置を制御するための製品組込ソフトの受託開発、汎用的な情報通信・制御機器の販売を行うI o Tソリューション事業の売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

なお、このような新技術・新ビジネスの普及は、情報通信技術の高度化・大規模化・複雑化を伴い、今まで以上に品質上の問題が発生する危険性が高くなっています。このような品質上の問題が発生した場合には、当社グループの売上高、収益に重要な影響を与える要因になります。その一方で、付加価値の高い新製品・新サービスの商品化やライセンス化は、当社グループの売上高、利益に重要な影響を与える要因になります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりです。

当連結会計年度末の流動資産は61億89百万円(前連結会計年度末比2億21百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億88百万円増加したこと、仕掛品が95百万円増加したこと、電子記録債権が59百万円増加したこと、現金及び預金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は33億31百万円(同5億1百万円増)となりました。これは、主として建設仮勘定が2億18百万円増加したこと、退職給付に係る資産が1億67百万円増加したこと、投資その他の資産のその他(純額)が1億31百万円増加したこと、関係会社株式が34百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は95億21百万円(同7億22百万円増)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は27億17百万円(同95百万円増)となりました。これは、主として流動負債のその他が2億76百万円増加したこと、未払費用が83百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億45百万円減少したこと、未払法人税等が22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は34億84百万円(同2億78百万円増)となりました。これは、退職給付に係る負債が2億16百万円増加したこと、固定負債のその他が61百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は62億2百万円(同3億73百万円増)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は33億19百万円(同3億48百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が2億61百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が72百万円増加したこと、資本金が29百万円増加したこと、資本剰余金が29百万円増加したこと、新株予約権が42百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.8%(同1.6ポイント増)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億55百万円、売上債権の増加3億45百万円、仕入債務の減少2億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億76百万円、退職給付に係る負債の増加3億20百万円、減価償却費2億41百万円、未払消費税等の増加1億32百万円があったこと等により、2億80百万円(前連結会計年度比65百万円減)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億55百万円、有形固定資産の取得1億29百万円、敷金の差入による支出1億20百万円があったこと等により、△4億21百万円(同74百万円減)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは△1億40百万円(同1億40百万円減)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億7百万円等により、△1億11百万円（同1百万円減）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、18億1百万円（同2億27百万円減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

2019年12月10日付で、当社は西鉄エム・テック株式会社とスマートバス停事業拡大を目指した①商品企画、商品開発②マーケティング活動全般（戦略立案、共同プロモーション）③お客様向けサービス全般（導入支援、お客様フォロー）において業務提携契約を締結いたしました。

2019年12月26日付で、当社は株式会社データ・アプリケーションと数年後に迫る産業界でのERP切り替えとシステムグローバル化需要を見据え、点在するシステムの統合とそのことで必須となるデータ連携を基盤とした製品・技術の開発及び販売を協力して推進することを目的として①デジタル・ビジネス実現に向けたデジタル・ソリューションの開発②デジタル・ソリューションの認知に向けたマーケティング活動③デジタル・ソリューションの拡販を企図した営業活動において業務提携契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動は当社および連結子会社にて行っており、先端技術の研究、開発のベースとなる現技術のレベルアップ、先端技術の実用化による新製品・新サービスの開発を旨としております。

研究開発テーマに関する方向づけは「経営会議」で、具体的なテーマ選定および評価は「開発投資審議会」・「開発投資審査会」で行われ、いずれも各部門の代表者で構成されております。

研究開発作業は各テーマの申請部門が行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は175,475千円（対売上高比1.3%）であり、事業部門別の研究開発活動および主なテーマは以下のとおりであります。

〔全社共通部門〕

当社独自のAIソリューション「Paradigm」では、2つの最新技術を開発しました。1つ目は、画像を画素レベルで判定するセマンテックセグメンテーション技術で、これにより、食品に混入した微小異物検知が可能になりました。2つ目はディープラーニングのブラックボックスを解決するアテンション機構で、画像判定精度の大幅向上と判定根拠の可視化を可能としました。

本部門に係わる研究開発費は95,135千円であります。

〔IoTソリューション事業〕

IoT向け通信機器（MMLink）では、低コスト・低消費電力で使用できる無線通信技術LPWAを搭載した通信製品をリリース、社会インフラ監視に適用を開始しました。

AI画像判定サービス（MMEye）では、最新AIアルゴリズムを追加して、画像認識精度を大幅に向上しました。また、ロボットとの連携機能を強化し、製造ラインへの適用を容易としました。

IoTソリューションでは、バス事業者向けにスマートバス停のラインナップ拡充と時刻表など情報配信するクラウドサービスを開発しました。

学校向け情報セキュリティ機器では、一人1台の学校PCに向けて、主力製品の「スマートスクールセキュリティ」と「NetSHAKER W-NAC」に無線アクセス管理機能を強化しました。

本部門に係わる研究開発費は80,340千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、開發生産性の向上やコストパフォーマンスの改善を目的として開発用機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び基幹システム構築等、総額379,866千円の設備投資を行いました。

事業部門別の設備投資額は、ビジネスソリューション事業で7,715千円、I o Tソリューション事業で134,326千円、全事業共通で237,824千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北九州市八幡西区)	全部門	事務所 生産設備 福利厚生設備	155,632	1,007	489,333 (5,606)	43,383	689,356	322
三田オフィス (東京都港区)	営業部門	事務所	20,337	—	— (—)	7,028	27,365	30
新百合ヶ丘オフィス (川崎市麻生区)	全部門	事務所 生産設備	6,674	—	— (—)	5,358	12,033	132
新大阪オフィス (大阪市淀川区)	全部門	事務所 生産設備	3,887	—	— (—)	638	4,525	8

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 本社以外の建物は賃借しており年間賃借料は、三田オフィス46,032千円、新百合ヶ丘オフィス49,625千円、新大阪オフィス7,748千円であります。

(2) 国内子会社

(2020年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) Y E D I G I T A L K y u s h u	本社 (北九州市 小倉北区)	ビジネスソ リューション 事業	事務所 生産設備	10,866	—	— (—)	6,239	17,105	132

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、29,224千円であります。

(3) 在外子会社

(2020年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	有形固定資産帳簿価額(米ドル)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Y E D I G I T A L, I n c.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	I o Tソリ ューション 事業	事務所	—	—	— (—)	987.21	987.21	2

(注) 1 有形固定資産帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 建物は賃借しており年間賃借料は、16,265.04米ドルであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	新本社 (北九州市 小倉北区)	情報サービス業	事務所	518,276	68,320	自己資金	2019年4月	2020年5月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,127,200	18,127,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,127,200	18,127,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年5月12日	2018年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 8	当社取締役 3 当社執行役員 7
新株予約権の数(個) ※	501 (注) 1	641 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 50,100 (注) 1	普通株式 64,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2017年6月15日～ 2057年6月14日	2018年5月29日～ 2048年5月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 0.5 (注) 2	発行価格 1 資本組入額 0.5 (注) 2
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5	

決議年月日	2019年4月19日	2020年4月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 7	当社取締役 4 当社執行役員 7
新株予約権の数(個) ※	592 (注) 1	1,106 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 59,200 (注) 1	普通株式 110,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2019年5月28日～ 2049年5月27日	2020年5月26日～ 2050年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 0.5 (注) 2	発行価格 1 資本組入額 0.5 (注) 2
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 3	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5	

※ 当事業年度の末日（2020年2月29日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2020年4月30日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。
- 本新株予約権の割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
- また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 2 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社取締役及び監査役又は使用人のいずれの地位も喪失した日（以下、「退職日」という。）の翌日から5年以内に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が退職日前に死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 4 新株予約権の取得に関する事項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 5 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)4に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月21日～ 2018年2月28日 (注)	4	18,004	1,472	665,472	1,472	319,472
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注)	26	18,030	7,784	673,257	7,784	327,257
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)	96	18,127	29,464	702,721	29,464	356,721

(注) 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2020年2月29日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	27	45	31	13	7,476	7,596	—
所有株式数 （単元）	—	3,115	7,883	72,488	13,255	43	84,329	181,113	15,900
所有株式数 の割合（％）	—	1.72	4.35	40.02	7.32	0.02	46.56	100.00	—

(注) 1 自己株式354株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	6,940	38.29
YE DIGITAL従業員持株会	北九州市八幡西区東王子町5-15	963	5.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	852	4.70
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	260	1.43
渡辺 光優	静岡県富士宮市	105	0.58
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	105	0.58
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	86	0.48
a u カブコム株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	86	0.48
株式会社ケイエムコーポ	名古屋市北区若葉通1丁目38	85	0.47
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	83	0.46
計	—	9,568	52.79

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,111,000	181,110	—
単元未満株式	普通株式 15,900	—	—
発行済株式総数	18,127,200	—	—
総株主の議決権	—	181,110	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が54株含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Y E D I G I T A L	北九州市八幡西区東王子町 5-15	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	20
当期間における取得自己株式	50	20

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	304	—	354	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針と当期の通期業績結果に基づき、2020年2月期における期末配当金を1株当たり3円にすることにいたしました。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動の停滞の影響や企業の事業環境の変化に伴う設備投資への影響が不確定であるため、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2019年9月27日 取締役会	54,380	3
2020年5月22日 定時株主総会決議	54,380	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本を次の3項目におき、実践していきます。

- ・株主重視の経営
- ・意思決定の迅速化、意思決定プロセスの明確化
- ・ディスクロージャの充実

② 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の体制を採用し、取締役会及び監査役会による業務執行の監督及び監査を行っております。

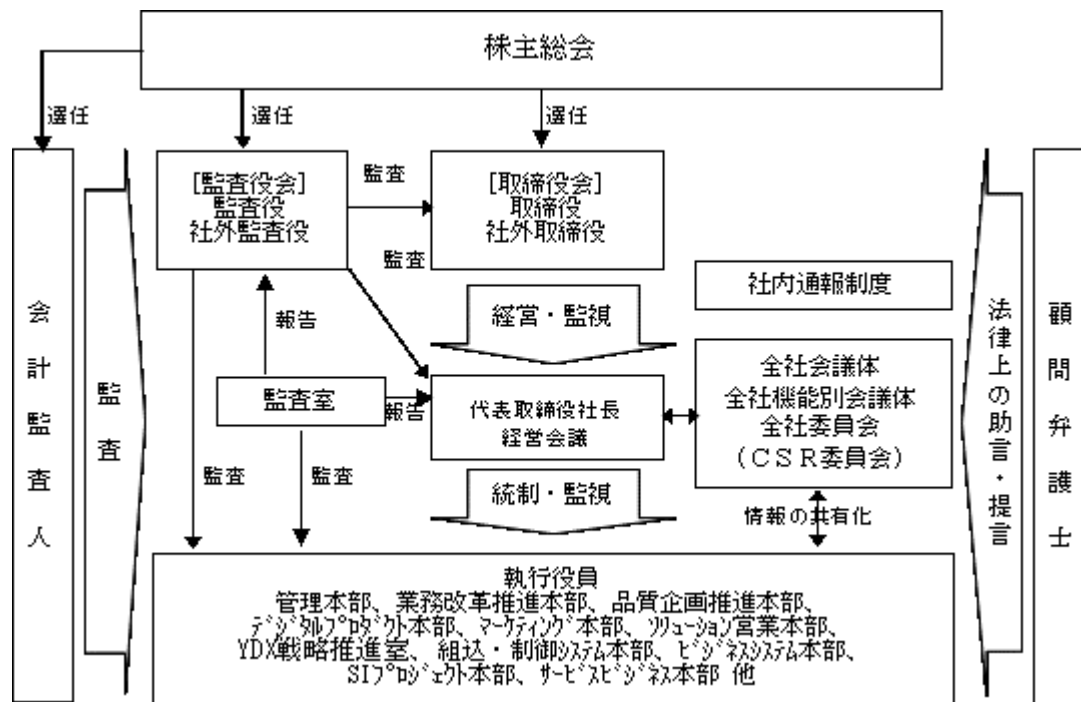
取締役会は、有価証券報告書提出日（2020年5月25日）現在において(2)役員の状況に記載されている取締役全5名（内 社外取締役3名）で構成され、代表取締役社長 遠藤直人が議長として選任されております。取締役会は概ね月1回およびその他必要に応じ開催しています。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しています。

監査役会は、有価証券報告書提出日（2020年5月25日）現在において、(2)役員の状況に記載されている監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、常勤監査役 城山忠毅が議長として選任されております。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い監査を行い、監査役会にて報告が行われています。

また、当社の社外取締役3名及び社外監査役2名のうち、社外取締役下池正一郎および社外監査役平山雅之は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の従業員であります。その他の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。取締役会における適切かつ効率的な意思決定を実現するため、社外取締役は、取締役会において、独立した視点によりそれぞれの見識に基づいた助言を行っており、また、社外監査役は、専門的見地から業務執行の適法性等をチェックし、経営に対する監視機能を果たしております。

このような体制をとることにより、IT技術の進化や競争の激しい業界において迅速に適応が図れるよう当社の経営ならびにIT事業を熟知した社内取締役を中心とした経営体制に対して、社外の豊かな業務経験や広い見識を有する社外取締役と社外監査役が過半数を占める監査役会による監督・牽制・評価を受けることにより実効性のあるコーポレート・ガバナンスを確保できると考えております。

当社における経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、つぎの図のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で行い、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

上記の取締役会、監査役会の開催のほか、経営会議を月4回開催し、経営戦略、事業計画における重要課題の討議、経営戦略及び事業計画の達成を妨げる経営リスクに関する管理方針・管理策の検討・決定を行うとともに、営業、品質・生産改善推進、各事業経営における重要事項および事業経営に影響を与えるリスクに関する管理策の検討・決定を行っております。常勤監査役も出席をし、監査役の立場から意見表明・監督・評価を行い、取締役の業務執行に対して監視・牽制を行っております。その他、必要に応じて会議体や専門委員会の設置・開催を行っております。

また、内部統制システムを整備し、法令遵守することを確保するため、企業行動規準や各種規則・規程を定め、規準や規則等を遵守させるために必要な研修等を行っております。

なお、監査役の内部統制システムの監査の実効性を高めるため、法務・CSR推進部、経理部の従業員による補助、取締役や使用人からの報告、取締役や使用人に対する聴取が円滑に行われるような取り組みを行っており、監査役会は、監査室(内部監査)や会計監査人と、各々の監査の役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

b) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、知的財産権、災害等のリスクにより重大な損害を与えるおそれのある場合には、当該対応部署(事務局)は速やかに代表取締役社長および経営会議へ報告し、必要に応じて、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会のもとに、速やかに再発防止もしくは予防策を講じ、社内研修および社内電子掲示板や社内報等により社内に周知・啓蒙を図ることとなっております。

また、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、各本部長と必要な人員で構成される危機管理対策本部を設置するなど危機対応のための組織を整備することとなっております。また、事前に危機対応マニュアルを整備し、危機発生時に迅速な対応を図ることとなっております。

c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において、経営上重要事項を決定する場合には、当社および子会社の社内規程に基づき当社の事前承認を得るとともに、業務上重要な事項が発生した場合は、都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。

また、当社は、当社の経理担当役員が子会社管理担当となり、「関係会社管理規程」に基づき管理を行うとともに、当社の取締役および従業員が子会社の取締役または監査役に就任し、子会社の取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行い、子会社の適正な業務運営の管理・監督を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	遠 藤 直 人	1955年3月5日	1976年3月 1978年2月 2002年6月 2011年3月 2011年5月 2016年3月 2017年3月 2018年5月	株式会社安川電機製作所入社 当社へ転籍 当社取締役 株式会社安川情報九州へ転籍、同社顧問 同社代表取締役社長 当社へ転籍、常務執行役員サービスビジネス本部長 副社長執行役員サービスビジネス本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 5	10
取締役 常務執行役員 管理本部長	久 野 弘 道	1960年9月18日	1984年3月 2006年9月 2010年3月 2012年9月 2012年9月 2012年9月 2013年6月 2014年3月 2015年3月 2016年3月 2018年6月	株式会社安川電機製作所入社 同社システムエンジニアリング事業部事業計画部長 同社ロボット事業部事業計画部長 当社へ転籍 理事 経理部長 取締役 執行役員 管理・コンプライアンス統括 経理部長兼CSR推進本部長 管理本部長 取締役 常務執行役員管理統括 管理本部長(現任)	(注) 5	5
取締役	野 口 雄 志	1953年2月12日	1971年4月 1997年4月 2006年10月 2007年4月 2014年7月 2016年6月 2019年7月	日本通運株式会社入社 米国日通本社米州地域情報システム部長 日本通運株式会社3PL部営業部長 同社常務理事IT推進部長(CIO) グリットコンサルティング合同会社代表(現任) 当社取締役(現任) 株式会社グリッターフレンズ代表取締役(現任)	(注) 5	10
取締役	下 池 正 一 郎	1968年5月21日	1994年3月 2014年3月 2015年3月 2018年3月 2018年5月	株式会社安川電機入社 同社技術開発本部スマートロボティクスセンタ企画開発チームリーダー 同社技術開発本部開発研究所自動化機器技術部長 同社ICT戦略推進室副室長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	—
取締役	三 浦 正 道	1975年3月22日	2001年10月 2007年4月 2018年5月	弁護士登録 三浦・奥田・岩本法律事務所(現三浦・奥田・杉原法律事務所)入所 同所パートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	城 山 忠 毅	1960年12月22日	1983年3月 2003年9月 2007年3月 2012年9月 2015年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2018年6月 2020年3月 2020年5月	当社入社 当社ビジネスシステム統括部長 当社ビジネスソリューション事業部副 事業部長 当社プロジェクト管理部長 当社理事CSR推進本部副本部長 当社理事技術本部副本部長 当社理事サービスビジネス本部副本部 長 当社理事品質企画推進部長 当社執行役員サービスビジネス本部長 当社執行役員サービスビジネス推進担 当 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 6	12
監査役	平 山 雅 之	1962年8月30日	1986年3月 2002年2月 2004年3月 2009年3月 2010年6月 2017年3月	株式会社安川電機製作所入社 同社管理部経理グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ経理担当課長 同社経理部会計グループ長 当社監査役(現任) 株式会社安川電機経営企画本部経理部 長(現任)	(注) 7	—
監査役	大 串 秀 文	1946年7月14日	1970年4月 2003年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月	西部電機株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社営業担当顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 8	—
計						37

- (注) 1 株式会社安川電機製作所は、1991年9月に商号を株式会社安川電機に変更しております。
- 2 株式会社安川情報九州は、2019年3月に商号を株式会社Y E D I G I T A L K y u s h uに変更しております。
- 3 取締役野口雄志、取締役下池正一郎および取締役三浦正道は、「社外取締役」であります。
- 4 監査役平山雅之および監査役大串秀文は、「社外監査役」であります。
- 5 取締役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時
であります。
- 6 監査役(常勤)城山忠毅の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株
主総会終結の時であります。
- 7 監査役平山雅之の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総
会終結の時であります。
- 8 監査役大串秀文の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総
会終結の時であります。
- 9 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、業務執行に係る責任と役割を明確にすることによ
り、意思決定を迅速にし、経営の効率化を図り、環境変化に即応できる経営体制を構築することを目的とし
て、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の6名であります。

石田 聡子 常務執行役員 業務改革推進本部長
 玉井 裕治 常務執行役員 組込・制御システム本部長
 大久保 誠二 執行役員 ビジネスシステム本部長
 竹原 正治 執行役員 マーケティング本部長
 宮河 秀和 執行役員 デジタルプロダクト本部長
 田原 圭一郎 執行役員 ソリューション営業本部長

① 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

社外取締役下池正一郎および社外監査役平山雅之は当社のその他の関係会社株式会社安川電機の従業員であり
ます。

同社は、当社の株式を6,940千株(議決権比率38.29%)保有し、当社は、同社の情報処理業務を受託しているほ
か、同社の製品に組み込まれるソフトウェアなどを受託開発しております。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりであります。

社外取締役野口雄志はグリットコンサルティング合同会社の代表であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

社外取締役三浦正道は三浦・奥田・杉原法律事務所の弁護士であります。当社と同所との間には特別の関係はありません。

社外監査役大串秀文は西部電機株式会社の常勤監査役であります。当社の同社との間には特別の関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社内中心とした経営体制に対して、他社での役員経験やIT分野での広い見識を有する社外取締役に第三者的立場から経営に参画していただくとともに、経理や社外での業務経験の豊かで高い見識を有する社外監査役が客観的・中立的な立場から監査を行い、忌憚なき意見の表明と監視・牽制を行っていただくことを目的とし、その就任をお願いしております。

なお、社外取締役は取締役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行う等、取締役の職務執行に対して監督を実施しております。また、社外監査役は取締役会または監査役会に出席し、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、年度監査方針、監査計画に従い監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査については、3名の監査役（常勤監査役1名及び社外監査役2名）で構成される監査役会で実施しております。

各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめ社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

なお、監査役平山雅之は株式会社安川電機において長年経理業務等を担当するなど、財務および会計に関する相当程度の知識を有しております。

また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

2020年2月期は監査役会を13回開催し、非常勤監査役平山雅之氏は全ての監査役会に出席し、非常勤監査役大串秀文氏は9回に出席し、それぞれ監査結果についての意見交換や監査に関する重要事項の協議等を行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査については、社長直属の専任である内部監査担当1名他兼務の内部監査担当2名が、毎年、重点監査テーマを定め、監査実施計画を策定のうえ、社内の全部門を対象に書面監査や実地監査を実施しております。

内部統制部門は、監査役及び監査役会と会計監査人と必要に応じて適時に情報や意見の交換を行い、三者のそれぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 正典

指定有限責任社員 業務執行社員 洪田 博之

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
その他 18名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、監査実施体制、監査報酬の妥当性を有していることに加え、当社グループの事業への理解度等を総合的に勘案の上、選定しております。

EY新日本有限責任監査法人は、上記選定方針に基づき適任であると判断して選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及び「d. 監査法人の選定方針と理由」記載の選定方針に基づき、監査法人に対して評価を行っております。評価の結果、EY新日本有限責任監査法人は、適正な監査を遂行しているものと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等に関する開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	34,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	34,500	—

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、EY新日本有限責任監査法人が提示する業務時間の見積り及び同監査法人の標準報酬金額による見積り金額を精査のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬につきましては、2002年6月13日開催の第24回定時株主総会において決議された月額100万円以内（決議当時の員数9名）となっております。2019年5月24日開催の取締役会にて、各取締役の報酬額は、取締役会により一任された代表取締役社長が会社の業績や取締役個々人の成果等を総合的に勘案し、決定しております。

また、株式報酬型ストック・オプションにつきましては、2017年6月13日開催の第40回株主総会において年額100百万円以内（決議当時の員数5名）と決議されております。

監査役の報酬につきましては、2001年5月15日開催の第25回定時株主総会において決議された月額3百万円以内の監査役報酬限度内（決議当時の員数1名）となっております。2019年5月24日開催の監査役会にて、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74,397	65,400	8,997	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	16,200	16,200	—	—	—	1
社外役員	10,564	9,240	1,324	—	—	5

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について保有目的を基準とし、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることである場合を「純投資目的である株式投資」に区分し、保有目的がそれ以外である場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、合理的理由が認められる場合にのみ当該株式を保有しております。保有の合理性については保有に伴う採算や取引関係の維持強化等の保有目的を勘案し、判断しております。また、取締役会にて株価の下落などによる減損リスクについても都度検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	24,173
非上場株式以外の株式	1	12,860

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

・特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株) スターフラ イヤー	4,000	4,000	営業等取引関係の維持・強化	無
	12,860	15,020		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、営業等取引関係の維持・強化による企業価値の向上に資するかどうかを取締役会において定期的に検証しております。

・みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,051	1,801,796
受取手形及び売掛金	3,064,302	3,353,099
電子記録債権	171,843	231,613
商品及び製品	14,129	34,952
仕掛品	※2 508,867	※2 604,094
原材料及び貯蔵品	10,486	11,490
その他	169,609	152,787
貸倒引当金	△410	△404
流動資産合計	5,967,880	6,189,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	251,333	235,323
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	1,124
土地	489,333	489,333
建設仮勘定	—	218,800
その他（純額）	110,053	78,058
有形固定資産合計	※1 851,999	※1 1,022,640
無形固定資産		
ソフトウェア	413,971	382,257
その他	85,498	86,098
無形固定資産合計	499,470	468,355
投資その他の資産		
投資有価証券	54,979	43,033
関係会社株式	※3 34,104	—
退職給付に係る資産	3,268	170,680
繰延税金資産	1,219,788	1,328,395
その他	167,141	298,726
投資その他の資産合計	1,479,281	1,840,835
固定資産合計	2,830,751	3,331,830
資産合計	8,798,632	9,521,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,945	676,585
未払費用	1,150,704	1,234,066
未払法人税等	236,625	214,593
役員賞与引当金	7,500	10,300
その他	305,491	582,336
流動負債合計	2,622,268	2,717,881
固定負債		
退職給付に係る負債	2,897,564	3,113,809
その他	308,680	370,525
固定負債合計	3,206,244	3,484,335
負債合計	5,828,512	6,202,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,257	702,721
資本剰余金	327,257	356,721
利益剰余金	2,360,568	2,622,328
自己株式	△99	△119
株主資本合計	3,360,983	3,681,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,693	10,190
為替換算調整勘定	—	△1,132
退職給付に係る調整累計額	△542,204	△469,369
その他の包括利益累計額合計	△530,510	△460,311
新株予約権	128,484	85,990
非支配株主持分	11,162	11,712
純資産合計	2,970,119	3,319,044
負債純資産合計	8,798,632	9,521,261

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
売上高	12,451,473	13,794,354
売上原価	※1, ※3 9,042,697	※1, ※3 10,265,980
売上総利益	3,408,775	3,528,373
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,949,211	※2, ※3 2,943,210
営業利益	459,564	585,163
営業外収益		
受取利息	95	66
受取配当金	580	540
仕入割引	1,012	869
雇用助成金・奨励金	675	771
保険解約返戻金	7,426	—
消費税等差額	658	692
その他	213	52
営業外収益合計	10,660	2,993
営業外費用		
支払利息	142	7
売上債権売却損	830	618
為替差損	307	989
保険解約損	1,880	610
営業外費用合計	3,161	2,226
経常利益	467,063	585,930
特別損失		
固定資産除却損	※4 844	※4 3
投資有価証券評価損	73,805	9,785
特別損失合計	74,649	9,789
税金等調整前当期純利益	392,414	576,140
法人税、住民税及び事業税	300,310	333,147
法人税等調整額	△114,674	△139,763
法人税等合計	185,635	193,384
当期純利益	206,778	382,756
非支配株主に帰属する当期純利益	3,763	4,750
親会社株主に帰属する当期純利益	203,014	378,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	206,778	382,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,337	△1,503
為替換算調整勘定	—	△301
退職給付に係る調整額	134,053	72,834
その他の包括利益合計	※1 132,716	※1 71,029
包括利益	339,495	453,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,731	449,035
非支配株主に係る包括利益	3,763	4,750

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	665,472	319,472	2,265,655	△99	3,250,501
当期変動額					
新株の発行	7,784	7,784			15,568
剰余金の配当			△108,102		△108,102
連結子会社の増加に伴う減少					
親会社株主に帰属する当期純利益			203,014		203,014
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,784	7,784	94,912	—	110,481
当期末残高	673,257	327,257	2,360,568	△99	3,360,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,030	—	△676,257	△663,226	68,126	10,598	2,666,000
当期変動額							
新株の発行							15,568
剰余金の配当							△108,102
連結子会社の増加に伴う減少							
親会社株主に帰属する当期純利益							203,014
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,337		134,053	132,716	60,357	563	193,637
当期変動額合計	△1,337	—	134,053	132,716	60,357	563	304,118
当期末残高	11,693	—	△542,204	△530,510	128,484	11,162	2,970,119

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	673,257	327,257	2,360,568	△99	3,360,983
当期変動額					
新株の発行	29,464	29,464			58,929
剰余金の配当			△108,470		△108,470
連結子会社の増加に伴う減少			△7,774		△7,774
親会社株主に帰属する当期純利益			378,006		378,006
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,464	29,464	261,760	△20	320,669
当期末残高	702,721	356,721	2,622,328	△119	3,681,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,693	—	△542,204	△530,510	128,484	11,162	2,970,119
当期変動額							
新株の発行							58,929
剰余金の配当							△108,470
連結子会社の増加に伴う減少							△7,774
親会社株主に帰属する当期純利益							378,006
自己株式の取得							△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,503	△1,132	72,834	70,198	△42,493	550	28,255
当期変動額合計	△1,503	△1,132	72,834	70,198	△42,493	550	348,925
当期末残高	10,190	△1,132	△469,369	△460,311	85,990	11,712	3,319,044

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,414	576,140
減価償却費	222,564	241,452
株式報酬費用	75,900	16,339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	2,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,069	△167,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206,443	320,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,800	—
受取利息及び受取配当金	△675	△606
支払利息	142	7
固定資産除却損	844	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,805	9,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,105	△345,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,460	△93,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,884	△249,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△70,133	83,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,643	132,805
その他	15,179	109,190
小計	556,892	635,319
利息及び配当金の受取額	675	606
利息の支払額	△142	△7
法人税等の支払額	△211,126	△355,549
法人税等の還付額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,298	280,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,864	△129,261
無形固定資産の取得による支出	△145,318	△155,756
投資有価証券の取得による支出	△56,530	—
関係会社株式の取得による支出	△34,104	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△22,182	—
敷金の差入による支出	△8,308	△120,368
敷金の回収による収入	10,419	4,347
その他	18,403	△20,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,485	△421,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	26	96
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△107,491	△107,851
非支配株主への配当金の支払額	△3,200	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,665	△111,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,851	△252,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,903	2,029,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,029,051	※1 1,801,796

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)YE DIGITAL Kyushu

YE DIGITAL, Inc.

今後米国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることが見込まれるため、非連結子会社であったYE DIGITAL, Inc. を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYE DIGITAL, Inc. の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

・商品及び製品 … 移動平均法

・仕掛品 … 個別法

・原材料及び貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

… 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分していた「繰延税金資産」（前連結会計年度328,090千円）は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,219,788千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた871千円は、「消費税等差額」658千円、「その他」213千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」20,514千円は、「敷金の差入による支出」△8,308千円、「敷金の回収による収入」10,419千円、「その他」18,403千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1,091,425千円	1,150,318千円

※2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
仕掛品に係るもの	108,024千円	354,142千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
関係会社株式	34,104千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	75,421千円	246,118千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給与手当	1,316,687千円	1,333,665千円
研究開発費	178,925	175,475
退職給付費用	178,516	157,677
減価償却費	52,629	40,259
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,300
役員退職慰労引当金繰入額	500	—
貸倒引当金繰入額	△235	△6

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	178,925千円	175,475千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	790千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	53	3
計	844	3

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△75,726千円	△11,945千円
組替調整額	73,805	9,785
税効果調整前	△1,921	△2,160
税効果額	583	656
その他有価証券評価差額金	△1,337	△1,503
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△301
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,573	△54,128
組替調整額	179,631	158,776
税効果調整前	193,204	104,647
税効果額	△59,151	△31,812
退職給付に係る調整額	134,053	72,834
その他の包括利益合計	132,716	71,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,004,300株	26,100	—	18,030,400株
計	18,004,300株	26,100	—	18,030,400株

(変動事由の概要)

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 26,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	—	—	304株
計	304株	—	—	304株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	62,244
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	66,240
合計			—	—	—	—	128,484

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	54,011	3.00	2018年2月28日	2018年5月28日
2018年9月27日 取締役会	普通株式	54,090	3.00	2018年8月31日	2018年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,090	3.00	2019年2月28日	2019年5月27日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,030,400株	96,800	—	18,127,200株
計	18,030,400株	96,800	—	18,127,200株

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 96,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	304株	50	—	354株
計	304株	50	—	354株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	34,268
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	35,383
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,339
合計			—	—	—	—	85,990

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	54,090	3.00	2019年2月28日	2019年5月27日
2019年9月27日 取締役会	普通株式	54,380	3.00	2019年8月31日	2019年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,380	3.00	2020年2月29日	2020年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,029,051千円	1,801,796千円
現金及び現金同等物	2,029,051	1,801,796

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために利用し、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準等に従い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,029,051	2,029,051	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,302	3,064,302	—
(3) 電子記録債権	171,843	171,843	—
(4) 投資有価証券	15,020	15,020	—
資産計	5,280,218	5,280,218	—
(1) 支払手形及び買掛金	921,945	921,945	—
負債計	921,945	921,945	—

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,801,796	1,801,796	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,353,099	3,353,099	—
(3) 電子記録債権	231,613	231,613	—
(4) 投資有価証券	12,860	12,860	—
資産計	5,399,369	5,399,369	—
(1) 支払手形及び買掛金	676,585	676,585	—
負債計	676,585	676,585	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	39,959	30,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,027,379	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,064,302	—	—	—
電子記録債権	171,843	—	—	—
合計	5,263,524	—	—	—

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,800,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,353,099	—	—	—
電子記録債権	231,613	—	—	—
合計	5,384,765	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,020	1,800	13,220
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,020	1,800	13,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,020	1,800	13,220

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,959千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,860	1,800	11,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,860	1,800	11,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,860	1,800	11,060

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,173千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

3 減損処理行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について73百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	4,845,311千円	4,938,926千円
勤務費用	220,273	219,562
利息費用	24,456	24,683
数理計算上の差異の発生額	46,627	187,948
退職給付の支払額	△197,742	△231,428
退職給付債務の期末残高	4,938,926	5,139,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	1,960,985千円	2,041,361千円
期待運用収益	44,154	44,868
数理計算上の差異の発生額	60,201	133,820
事業主からの拠出額	107,100	107,288
退職給付の支払額	△131,080	△131,470
年金資産の期末残高	2,041,361	2,195,868

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高（△は資産）	△8,338千円	△3,268千円
退職給付費用	22,736	20,200
退職給付の支払額	△858	△319
制度への拠出額	△16,808	△17,307
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高（△は資産）	△3,268	△694

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	2,218,789千円	2,272,159千円
年金資産	△2,275,395	△2,442,840
	△56,606	△170,680
非積立型制度の退職給付債務	2,950,901	3,113,809
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,894,295	2,943,129
退職給付に係る負債	2,897,564	3,113,809
退職給付に係る資産	△3,268	△170,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,894,295	2,943,129

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	220,273千円	219,562千円
利息費用	24,456	24,683
期待運用収益	△44,154	△44,868
数理計算上の差異の費用処理額	191,833	158,776
過去勤務費用の費用処理額	△12,202	—
簡便法で計算した退職給付費用	22,736	20,200
確定給付制度に係る退職給付費用	402,942	378,354

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
過去勤務費用	△12,202千円	—千円
数理計算上の差異	205,407	104,647
合計	193,204	104,647

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	779,029千円	674,381千円
合計	779,029	674,381

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
債券	35%	44%
株式	33	25
オルタナティブ	14	15
生保一般勘定	6	6
その他	12	10
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.5%	0.3%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	73,011千円	75,157千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売費及び一般管理費	75,900千円	16,339千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2017年5月12日	2018年4月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名	当社取締役 3名 当社執行役員 7名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 103,900株	普通株式 137,500株
付与日	2017年6月14日	2018年5月28日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年6月15日～2057年6月14日	2018年5月29日～2048年5月28日

会社名	提出会社
決議年月日	2019年4月19日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 59,200株
付与日	2019年5月27日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年5月28日～2049年5月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2017年 5 月12日	2018年 4 月20日	2019年 4 月19日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	59,200
失効	—	—	—
権利確定	—	—	59,200
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	91,000	120,000	—
権利確定	—	—	59,200
権利行使	40,900	55,900	—
失効	—	—	—
未行使残	50,100	64,100	59,200

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2017年 5 月12日	2018年 4 月20日	2019年 4 月19日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	545	442	—
付与日における 公正な評価単価（円）	684	552	276

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

株価変動性（注） 1	49.62%
予想残存期間（注） 2	9.68年
予想配当（注） 3	6円／株
無リスク利子率（注） 4	-0.085%

（注） 1 2009年9月25日から2019年5月27日までの株価実績に基づき算定しております。

2 付与対象者毎の定年までの期間の平均値を基に予想残存期間を見積もっております。

3 2019年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	34,710千円	108,371千円
減価償却費	7,399	8,254
未払金	3,335	—
未払費用	248,034	275,402
未払事業税	32,666	19,898
退職給付に係る負債	880,859	946,598
新株予約権	39,059	26,141
たな卸資産未実現利益	746	1,087
固定資産未実現利益	1,560	1,039
その他	49,574	59,766
繰延税金資産小計	1,297,948	1,446,558
評価性引当額	△75,042	△65,099
繰延税金資産合計	1,222,905	1,381,459
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△993	△51,886
長期未収入金	△280	—
貸倒引当金(連結消去)	△317	△307
その他有価証券評価差額金	△1,526	△869
繰延税金負債合計	△3,117	△53,063
繰延税金資産の純額	1,219,788	1,328,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
住民税均等割	0.6	1.5
評価性引当額	10.8	△1.7
その他	3.8	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	33.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	3,456,862	情報サービス事業
富士通株式会社	1,525,519	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	4,325,765	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.5	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入	ソフトウェア の受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	3,439,628	売掛金	1,055,599

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、市場価格を
勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	30,562,107	電気機械器 具の製造及 び販売	被所有直接 38.3	ソフトウェア の受託開 発等 電気品等 の仕入	ソフトウェア の受託開 発及び計算 事務等情報 処理並びに システム等 管理運営受 託等	4,281,085	売掛金	786,326

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 ソフトウェア開発等の販売に関する取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、市場価格を
勘案し合理的に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	156.99円	177.71円
1株当たり当期純利益金額	11.26円	20.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.14円	20.67円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,970,119	3,319,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	139,646	97,703
(うち非支配株主持分(千円))	(11,162)	(11,712)
(うち新株予約権(千円))	(128,484)	(85,990)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,830,472	3,221,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	18,030	18,126

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,014	378,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	203,014	378,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,024	18,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	192	182
(うち新株予約権(千株))	(192)	(182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

2020年4月17日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプションを発行することを決議いたしました。

なお、詳細は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況①ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(会社分割および新設会社の株式譲渡)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において当社が保有するI o Tソリューション事業のうち、工場自動化に関する事業(以下、「本事業」という)を会社分割(簡易新設分割)により新設する「株式会社アイキューブデジタル」(以下、「新設会社」という)に承継(以下、「本会社分割」という)させ、新設会社株式の60%を株式会社安川電機(以下、「安川電機」という)に譲渡することを決定しました。

(1) 本取引の理由

当社は、I o T技術の推進による工場や物流施設での自動化のニーズが高まる中、本事業に対して積極的な営業体制強化や開発投資を行ってきました。そうした中、当社の強みであるI o T製品を活用した工場自動化や物流自動化のソリューションをより多くのお客様に採用いただくことが、本事業拡大を加速させる課題であると認識しております。

この課題を解決するため、当社の筆頭株主でもある安川電機へ提案を行い、両社にてシナジー創出の方策を検討してまいりました。安川電機は、工場内で使われるサーボモータやロボットなどの自動化製品で高いシェアを誇り、この分野において幅広い顧客基盤を有しています。

この度、本事業を新設分割し、安川電機と合併にすることで、工場自動化分野での提案力を強化し、当社は工場向けクラウド製品や基本ソフトを合併会社へ供給することで、製造業向け I o T の売上拡大を図ります。それに加えて、当社は、社会インフラや文教市場等のソーシャル I o T にも注力することで事業拡大を図り、同時に合併会社で得た I o T 技術ノウハウを当社の事業領域へ展開してまいります。

そのため、本事業において当社は本会社分割を行い、安川電機に新設会社株式の60%を譲渡することで、両社の持つリソースを最大限活用し、競争力を高めることを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社安川電機

(3) 譲渡する事業の内容及び規模

I o T ソリューション事業のうち工場自動化に関する事業

売上高 660百万円 (2020年2月期実績)

(4) 会社分割に係る新設会社の名称、資本金及び従業員数

株式会社アイキューブデジタル

資本金 50百万円

従業員数 69人 (予定)

(5) 譲渡の時期

2020年7月1日 (予定)

(6) 譲渡価額

90百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,785,988	6,999,258	9,878,659	13,794,354
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,051	292,996	328,111	576,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	11,549	196,419	194,909	378,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.64	10.86	10.77	20.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.64	10.20	△0.08	10.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,885	1,368,813
受取手形	36,524	97,584
売掛金	※1 2,958,087	※1 3,180,900
電子記録債権	171,843	231,613
商品	14,129	16,995
仕掛品	478,895	555,232
貯蔵品	10,486	11,490
前渡金	49,565	54,780
前払費用	60,576	68,016
その他	※1 50,491	※1 39,522
流動資産合計	5,494,487	5,624,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	236,804	223,095
構築物（純額）	1,508	1,361
機械及び装置（純額）	1,279	1,124
工具、器具及び備品（純額）	104,961	73,551
土地	489,333	489,333
建設仮勘定	—	218,800
有形固定資産合計	833,886	1,007,266
無形固定資産		
ソフトウェア	414,055	381,674
ソフトウェア仮勘定	70,889	70,642
その他	11,082	10,982
無形固定資産合計	496,027	463,299
投資その他の資産		
投資有価証券	48,979	37,033
関係会社株式	53,604	53,604
長期前払費用	887	361
前払年金費用	715,757	632,573
繰延税金資産	906,890	1,041,442
敷金	117,131	233,152
その他	7,505	9,340
投資その他の資産合計	1,850,755	2,007,506
固定資産合計	3,180,669	3,478,072
資産合計	8,675,157	9,103,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 986,588	※1 741,116
未払金	101,134	195,653
未払費用	※1 898,758	※1 955,420
未払法人税等	194,431	164,486
未払消費税等	36,764	160,972
前受金	※1 122,169	※1 154,706
預り金	13,053	12,757
流動負債合計	2,352,899	2,385,114
固定負債		
退職給付引当金	2,834,293	2,902,015
長期前受金	※1 291,838	353,648
固定負債合計	3,126,131	3,255,664
負債合計	5,479,031	5,640,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,257	702,721
資本剰余金		
資本準備金	327,257	356,721
資本剰余金合計	327,257	356,721
利益剰余金		
利益準備金	70,790	70,790
その他利益剰余金		
別途積立金	925,055	925,055
繰越利益剰余金	1,059,687	1,310,892
利益剰余金合計	2,055,532	2,306,737
自己株式	△99	△119
株主資本合計	3,055,947	3,366,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,693	10,190
評価・換算差額等合計	11,693	10,190
新株予約権	128,484	85,990
純資産合計	3,196,125	3,462,243
負債純資産合計	8,675,157	9,103,022

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	※1 11,827,045	※1 13,129,896
売上原価	※1 8,815,021	※1 10,083,817
売上総利益	3,012,024	3,046,079
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,716,977	※1, ※2 2,687,292
営業利益	295,047	358,786
営業外収益		
受取利息	91	562
受取配当金	※1 93,380	※1 122,340
仕入割引	742	854
その他	1,340	1,470
営業外収益合計	95,554	125,227
営業外費用		
支払利息	142	7
売上債権売却損	830	618
為替差損	307	1,267
営業外費用合計	1,280	1,892
経常利益	389,320	482,121
特別損失		
固定資産除却損	※3 313	※3 0
投資有価証券評価損	73,805	9,785
特別損失合計	74,118	9,786
税引前当期純利益	315,201	472,335
法人税、住民税及び事業税	228,000	246,554
法人税等調整額	△99,351	△133,894
法人税等合計	128,649	112,659
当期純利益	186,552	359,675

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,432,614	26.6	3,011,740	29.3
II 労務費		2,896,773	31.6	3,060,791	29.8
III 経費		3,832,199	41.8	4,204,403	40.9
当期総製造費用		9,161,587	100.0	10,276,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,174		478,895	
合計		9,392,761		10,755,831	
他勘定振替高	※2	98,844		116,781	
期末仕掛品たな卸高		478,895		555,232	
売上原価		8,815,021		10,083,817	

原価計算の方法

個別原価計算方式を採用しております。

間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に原価差額調整計算を行っております。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
外注費	3,211,514千円	3,530,293千円
賃借料	236,762	274,463
旅費交通費	81,169	81,928

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
無形固定資産 (ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定)	98,844千円	116,781千円
合計	98,844	116,781

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	665,472	319,472	319,472	70,790	925,055	981,237	1,977,082	△99	2,961,929
当期変動額									
新株の発行	7,784	7,784	7,784						15,568
剰余金の配当						△108,102	△108,102		△108,102
当期純利益						186,552	186,552		186,552
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	7,784	7,784	7,784	—	—	78,449	78,449	—	94,018
当期末残高	673,257	327,257	327,257	70,790	925,055	1,059,687	2,055,532	△99	3,055,947

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,030	13,030	68,126	3,043,086
当期変動額				
新株の発行				15,568
剰余金の配当				△108,102
当期純利益				186,552
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,337	△1,337	60,357	59,020
当期変動額合計	△1,337	△1,337	60,357	153,039
当期末残高	11,693	11,693	128,484	3,196,125

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	673,257	327,257	327,257	70,790	925,055	1,059,687	2,055,532	△99	3,055,947
当期変動額									
新株の発行	29,464	29,464	29,464						58,929
剰余金の配当						△108,470	△108,470		△108,470
当期純利益						359,675	359,675		359,675
自己株式の取得								△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	29,464	29,464	29,464	—	—	251,204	251,204	△20	310,114
当期末残高	702,721	356,721	356,721	70,790	925,055	1,310,892	2,306,737	△119	3,366,061

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,693	11,693	128,484	3,196,125
当期変動額				
新株の発行				58,929
剰余金の配当				△108,470
当期純利益				359,675
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,503	△1,503	△42,493	△43,996
当期変動額合計	△1,503	△1,503	△42,493	266,117
当期末残高	10,190	10,190	85,990	3,462,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 評価基準 … 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 評価方法

商 品 … 移動平均法

仕掛品 … 個別法

貯蔵品 … 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

… 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～40年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分していた「繰延税金資産」（前事業年度257,705千円）は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」906,890千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	1,094,622千円	815,528千円
短期金銭債務	201,357	260,312
長期金銭債務	221	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	3,468,079千円	4,312,499千円
仕入高	1,700,053	2,030,359
役務提供料収入	112,730	95,470
営業取引以外の取引高	92,800	122,342

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.5%、当事業年度45.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.5%、当事業年度54.1%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給与手当	1,243,259千円	1,235,760千円
研究開発費	180,587	180,842
退職給付費用	173,326	153,365

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	259千円	一千円
工具、器具及び備品	53	0
計	313	0

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,604千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,604千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	34,607千円	108,371千円
減価償却費	6,626	7,252
未払金	3,335	—
未払費用	181,693	204,096
未払事業税	29,154	16,219
退職給付引当金	861,625	882,212
新株予約権	39,059	26,141
その他	45,029	55,220
繰延税金資産小計	1,201,131	1,299,515
評価性引当額	△74,844	△64,901
繰延税金資産合計	1,126,287	1,234,613
繰延税金負債		
前払年金費用	△217,590	△192,302
長期未収入金	△280	—
その他有価証券評価差額金	△1,526	△869
繰延税金負債合計	△219,396	△193,171
繰延税金資産の純額	906,890	1,041,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0	△7.9
住民税均等割	0.7	1.8
評価性引当額	13.5	△2.1
その他	3.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	23.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会社分割および新設会社の株式譲渡)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当 期 償却額	差 引 当期末 残 高
有形固定 資産	建物	1,050,568	4,530	—	1,055,098	832,003	18,239	223,095
	構築物	28,453	—	—	28,453	27,092	146	1,361
	機械及び装置	4,635	—	—	4,635	3,510	154	1,124
	工具、器具及び備品	327,284	13,086	10,715	329,655	256,103	44,496	73,551
	土地	489,333	—	—	489,333	—	—	489,333
	建設仮勘定	—	236,416	17,616	218,800	—	—	218,800
	計	1,900,275	254,033	28,332	2,125,976	1,118,709	63,036	1,007,266
無形固定 資産	ソフトウェア	684,161	141,156	104,330	720,988	339,313	173,538	381,674
	ソフトウェア仮勘定	70,889	140,375	140,621	70,642	—	—	70,642
	その他	11,082	—	—	11,082	100	100	10,982
	計	766,133	281,531	244,951	802,713	339,413	173,638	463,299

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額は、以下のとおりであります。
 自社利用のソフトウェア 7,319千円
 市場販売目的のソフトウェア 133,837千円
 2 建設仮勘定の増加額は、有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該有形固定資産への振替額であります。
 3 ソフトウェアの当期減少額は、償却完了によるものであります。

- 4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 自社利用のソフトウェア開発費用 | 9,508千円 |
| 市場販売目的のソフトウェア開発費用 | 130,866千円 |
- 5 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスはつぎのとおりです。 http://www.ye-digital.com/
株主に対する特典	—

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自2018年3月1日 至2019年2月28日	2019年5月27日 福岡財務支局長に提出
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類		2019年5月27日 福岡財務支局長に提出
(3)	臨時報告書	2019年5月28日 福岡財務支局長に提出		
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		
(4)	四半期報告書 及び確認書	第43期	自2019年3月1日	2019年7月11日
		第1四半期	至2019年5月31日	福岡財務支局長に提出
		第43期	自2019年6月1日	2019年10月11日
		第2四半期	至2019年8月31日	福岡財務支局長に提出
		第43期	自2019年9月1日	2020年1月10日
		第3四半期	至2019年11月30日	福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月22日

株式会社YE DIGITAL

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正 典 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博 之 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YE DIGITALの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YE DIGITAL及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社YE DIGITALの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Y E D I G I T A Lが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社YE DIGITAL

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部正典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社YE DIGITALの2019年3月1日から2020年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社YE DIGITALの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月25日
【会社名】	株式会社YE DIGITAL
【英訳名】	YE DIGITALCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠 藤 直 人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長遠藤直人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に表示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年2月29日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性が大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月25日
【会社名】	株式会社YE DIGITAL
【英訳名】	YE DIGITAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤直人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤直人は、当社の第43期(自2019年3月1日 至2020年2月29日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。